



杉並区の実財政改革の取組み

1 杉並区の実財政改革の取組み I

1 区長就任時の財政状況

倒産寸前の財政状況(平成11年度)

○経済収支比率 94.1% ○区債残高 872億円 ○財政調整基金残高 19億円

2 職員1,000人削減による実財政改革

「スマートすぎなみ計画」(行革大綱・行革実施プラン)に基づく行革の推進

<平成13年度から10カ年の戦略目標>

○経常収支比率を80%以下に

○職員1,000人削減で人件費率を25%に

○減税補てん債の発行をゼロに

3 これまでの成果

○9年間(H12~20年度)で931名の職員を削減(対12年度比:20%減)

○区の仕事の55.1%(H19年度末)をNPO等との協働、民間委託、民営化に

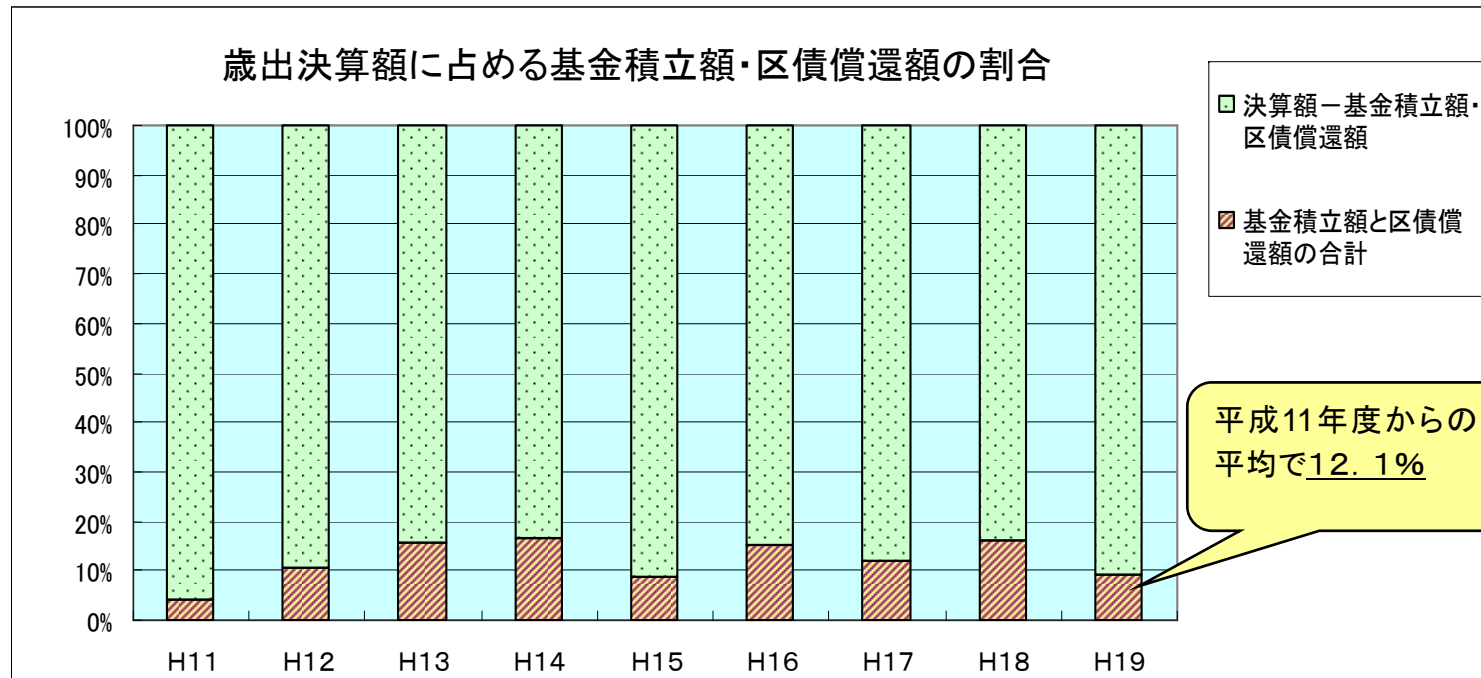


○区債残高 872億円⇒246億円(H20年度末見込)(H23年度にはゼロに)

○財政調整基金 19億円⇒223億円(H20年度末見込)

○経常収支比率 94.1%⇒77.5%(H19年度)

2 杉並区の実財政改革の取組みⅡ



☆自治体経営ランキング(関西社会経済研究所)

全国第1位(2004年)、全国第2位(2006年)

☆行政サービス調査(日経リサーチ)

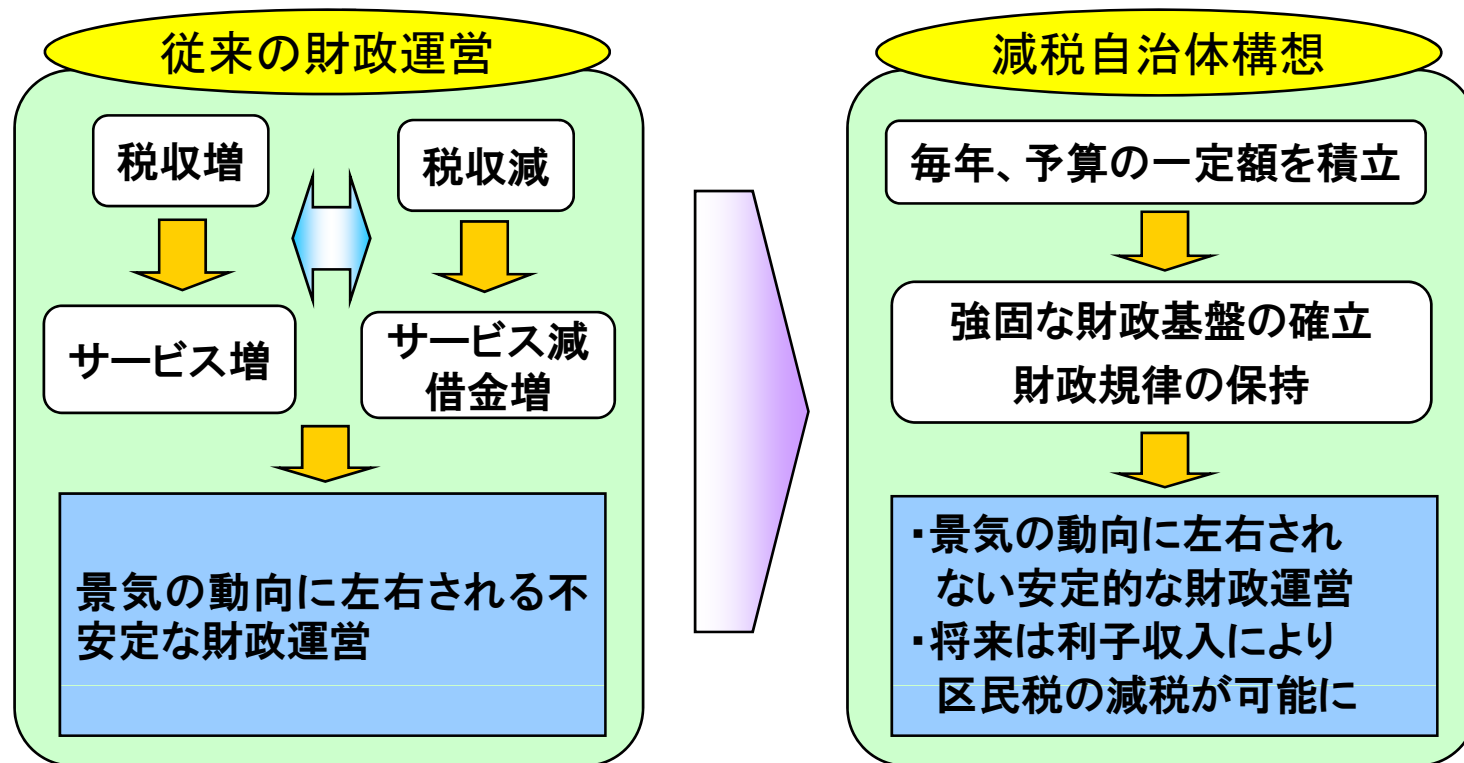
行政革新度:全国第3位(2006年、2008年)、行政サービス度:全国第7位(2006年)、第12位(2008年)

杉並改革から減税自治体構想へ



1 減税自治体構想とは？

毎年、予算の一定割合を積み立て、税収の増減に左右されない強固な財政基盤を確立し、将来はその利子により住民税の減税をめざすという構想



2 減税自治体構想の意義

- 単年度主義の「使い切り型予算」の見直し
- 次世代に「正の遺産」を残す選択を可能に
- 災害時など緊急時の備えに

減税自治体という大きな目標を掲げれば

一石何鳥
もの効果

杉並のブランド
力が高まり、住
民増により税収
がアップ

区民にも経営感
覚が芽生え、各
種団体の歳出
構造も変わる

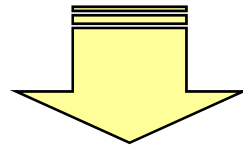
区への愛郷心
が高まり、区民
の規範意識など
が高まる

積立金の活用
による低負担・
高福祉の実現

3 積立と減税の継続可能性

－研究会報告より

- 1.5%以上の利回りでの積立金残高の運用
- 行革への不断の取組みによる財政規律の保持



- 毎年予算のほぼ1割の積立が可能に
- 10年後の区民税の10%減税が持続可能に
- 20年後の区民税の15%減税が持続可能に

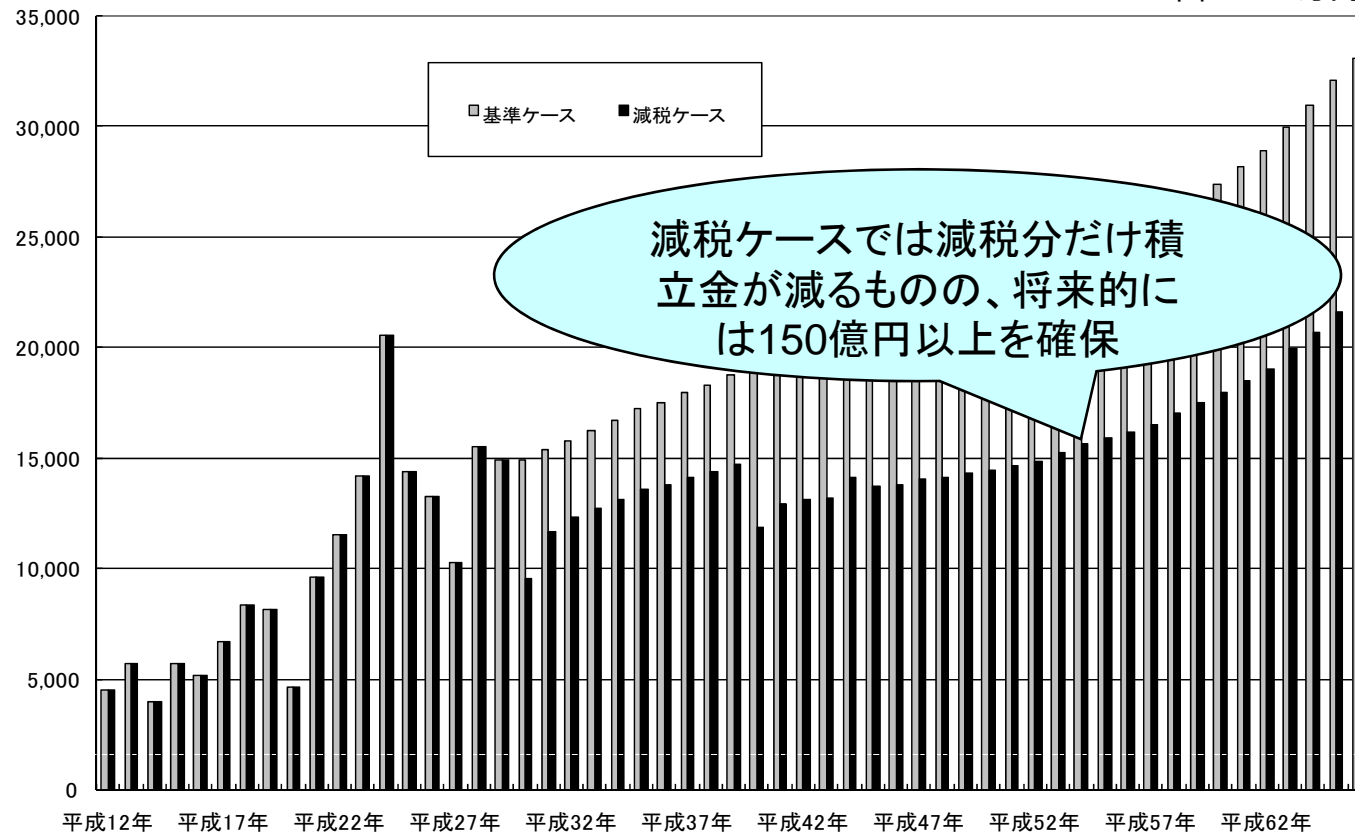
4 積立と減税の継続可能性 I

－研究会報告より

■ 積立金(歳入歳出の収支差)の推移

(金利1.5%+10年後10%減税、20年後15%減税)

単位:100万円



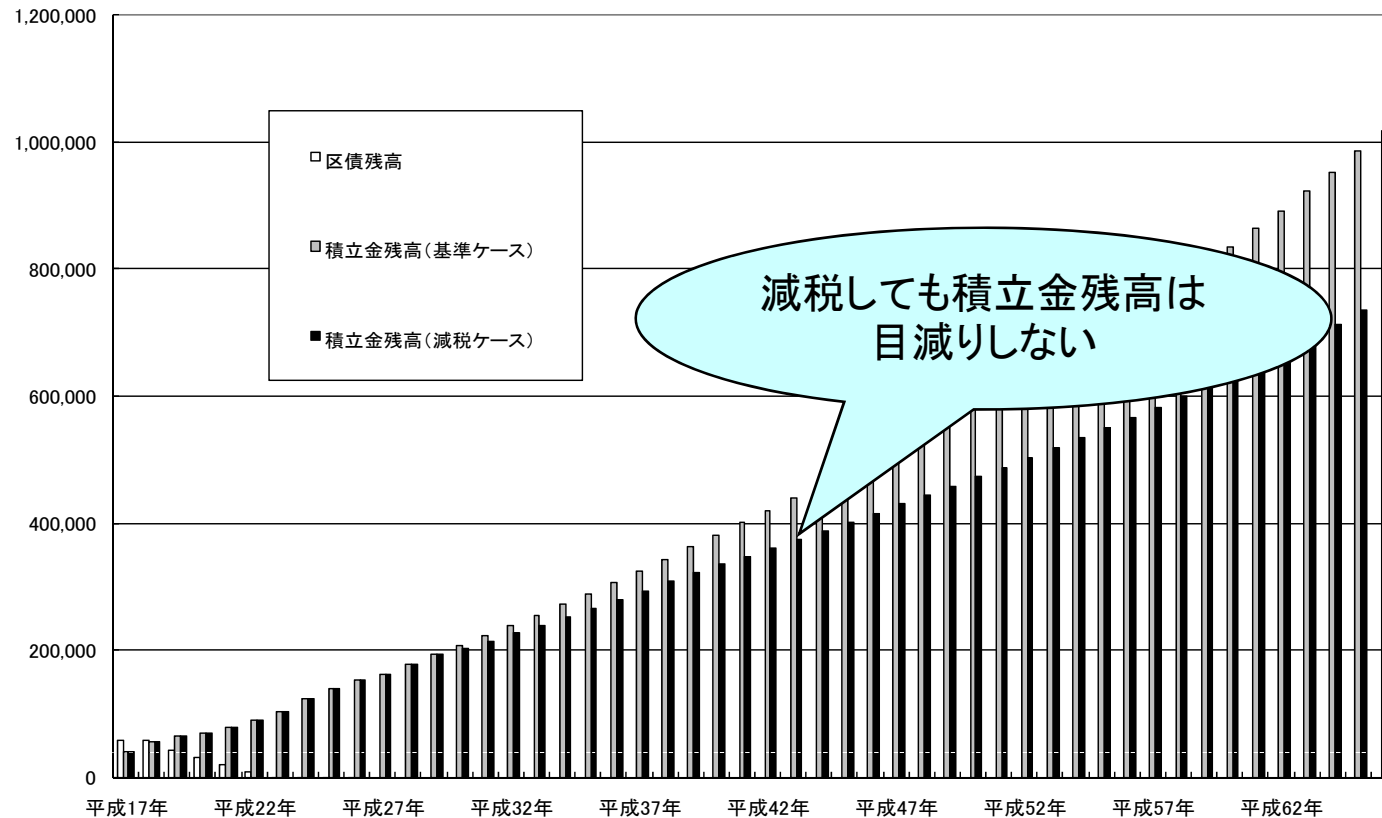
5 積立と減税の継続可能性 II

— 研究会報告より

■ 積立金残高の推移

(金利1.5%+10年後10%減税、20年後15%減税)

単位:100万円





6 実現に向けて

- 平成21年度の実施
・区民への周知と理解の促進
・長期的な運用を行う新たな基金の設置